

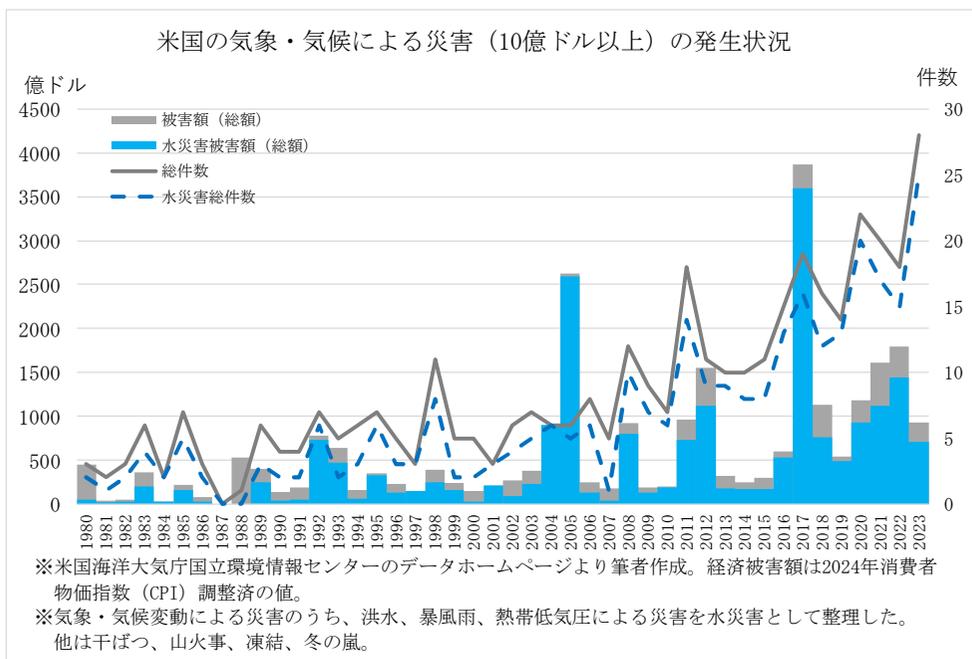
調査の概要

- 近年、米国においても自然災害の激甚化、頻発化が大きな課題となっている。2017年にはハリケーン・ハービー等により米国全体で3,868億ドルの経済被害が生じ、1980年以降最大の被害額となった。
- 2024年2月に米国住宅都市開発省と実施した共同調査等を踏まえ、ハリケーン・ハービー後のテキサス州ハリス郡及びヒューストン市の水災害対策と土地利用規制の取組について報告する。

主な結果

- 水災害を軽減するための米国の氾濫原管理条例は、一般的に100年氾濫原内の建築物の新築等について建築規制の対象としているが、気候変動による将来の浸水想定区域の拡大等を踏まえて、500年氾濫原まで条例の対象地域を拡大する例が、ヒューストン市等でみられた。

100年氾濫原：年間の発生確率が1/100の洪水が発生した時の浸水想定区域
 500年氾濫原：年間の発生確率が1/500の洪水が発生した時の浸水想定区域



サウスベルト雨水貯留地
(ヒューストン市)



氾濫原内の高床式の住宅
(ヒューストン市)